

4. 経営学研究科

【 到達目標 】

博士前期課程においては、ビジネス社会において多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献できる人材を選考し、博士後期課程においては、創造性豊かな研究及び教育能力を備えた人材を選考することを目標としている。

また国際経営専攻という研究科の特質から、一定割合の海外大学出身学生の確保も、国際経営を学ぶ環境として望ましいと認識している。同時に、博士前期課程においては定員、各学年10名の確保、後期課程においては博士号を取得できる資質、能力を持った学生の選抜を研究科として重要な目標としている。

【 現状説明 】

博士前期課程在籍者は、1年生16名、2年生11名で計27名が在籍している。1年生16名中、留学生が5名となっている。出身国は中国4名、台湾1名である。また国籍は日本であるが、高校卒業まで米国で生まれ育った学生が1名在籍している。1年生16名中、神奈川大学以外の大学卒業生が6名となっている。2年生では、11名中5名が留学生である。

入学方法は一般入試、社会人入試、留学生入試の3種類を採用している。2008年度入試では、入学者16名中、一般入試での入学者が10名、社会人入試1名、留学生5名となっている。研究科では学内推薦制度もあり、成績優秀者対象に筆記試験免除で、研究計画を含めた面接試験の結果により入学が決定される。

特別科目等履修生制度で、2008年度は5名の学部成績優秀者が大学院のクラスに参加している。研究生制度も存在するが、ここ数年研究科での研究生は0名である。

博士後期課程については、修了者全員に博士号の学位を取得させることを目標に、入学時の選考から学位を取得できるだけの能力を持った学生であるかどうかを、入学判断の重要な基準としている。従って、定員充足が目標ではなく、後期課程での高度な学問的訓練についていけるだけの資質を持っている学生かどうかを選考基準として受け入れを決定している。

博士後期課程には3名が在籍している。3名の内訳は、1年生1名、3年生2名であり、国別分類では日本人1名、中国からの留学生1名、韓国からの留学生1名となっている。

【 点検・評価 】

博士前期課程の定員20名に対し、現在27名が在籍し、十分な学生数が確保できている。しかし、大学院生には大学院生室に個人専用の勉強机を準備しており、スペースの関係上、これ以上の学生数増加は難しい状況にある。

学内推薦制度での研究科の入学者は増加傾向にあり、2008年度は10名の学生がこの制度を利用して入学した。

前期課程の学生の約95%が就学期間の2年で卒業しており、過去4年間では2名の中途退学者がでている。1名が日本人学生で、1名が留学生である。このような学生には特に注意をはらい、研究科として、できるかぎり勉学が続けられるよう最善の努力をつくしている。

前期課程の就職状況は比較的良好で、2008年度卒業の日本人学生の全員が卒業時における就職先が決定している。しかし、日本での就職を希望する留学生においては、毎年数名が帰国を余儀なくされている状況にある。

博士後期課程については現在3名の在籍生で、定員より6名少ない状況にある。これは、後期課程修了後の就職の問題にも関係している。多くの後期課程の学生が卒業後大学教員になる希望を持っており、現在必ずしも彼らの希望がかなう状況にはないことと関係している。特に博士号を取得せずに卒業した場合、大学教員になる希望がかなえられない可能性

は少ない。従って、博士後期課程の学生には学位を取得させることを目標に努力を続けている。近年の実績として、平均して2年に1名の学生が博士号を取得して卒業している。

博士前期課程においては、定員の充足状況、留学生数とのバランス、就学期間内での卒業、就職状況等において、ほぼ満足できる状況にあると判断している。博士後期課程においては、定員の充足状況、学位取得状況、就職状況において必ずしも満足できる状況にはなっていない。これらの状況の改善については以下に詳述する。

【改善方策】

博士前期課程においては、特に大きな問題はないが、強いて言えば、中途退学の学生の減少に改善の余地がある。退学理由は様々であるが、退学を決定するまでにきめ細かい面談を重ね、できるだけ中途退学を減らす努力を重ねる。特に留学生は、金銭的な問題で勉学を継続することが難しくなっているケースがあり、特に2年目の学生への奨学金を充実させる努力をしている。現在、奨学金を希望する2年生の留学生全員に何らかの援助の実績がある。

問題は博士後期課程にあり、その改善方策として次のステップを取る。

- 1) 後期課程学生に対して全員に、必要に応じて奨学金を供与する。これは後期課程への奨学金優先順位を上げるにより実行する。
- 2) 後期課程学生全員に希望すればTAの仕事を準備する。
- 3) 後期課程学生に対し、早い段階で博士論文完成のためチーム指導体制を確立する。これにより博士号取得率を高める。
- 4) 後期課程在学中に学術誌に審査論文の発表を義務付ける。
- 5) 修了後の進路が決定していない学生には、国際経営研究所の客員研究員として、個人研究の継続や教員との共同研究に参加する機会を与える。
- 6) 同様に、可能な限り非常勤講師として採用し、教育実績を積ませる。

上記を実行することにより、定員の充足状況、学位取得状況、就職状況の改善を図る。